

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,771,153,488	固定負債	9,985,293,509
有形固定資産	24,757,084,814	地方債	9,985,293,509
事業用資産	24,608,962,918	長期未払金	-
土地	4,564,457,291	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,027,754,972	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,321,381,070	流動負債	1,203,868,334
工作物	14,744,398,866	1年内償還予定地方債	1,100,028,139
工作物減価償却累計額	△ 3,523,361,722	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	103,840,195
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,189,161,843
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	117,094,581	固定資産等形成分	10,743,878,984
インフラ資産	102,390,234	余剰分(不足分)	3,652,294,117
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	102,390,234		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	156,185,466		
物品減価償却累計額	△ 110,453,804		
無形固定資産	14,068,674		
ソフトウェア	14,068,674		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	814,181,456		
現金預金	814,181,456		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	25,585,334,944	純資産合計	14,396,173,101
		負債及び純資産合計	25,585,334,944

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	3,954,166,591		
業務費用	3,902,557,392		
人件費	730,470,372		
職員給与費	717,056,472		
賞与等引当金繰入額	-		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	13,413,900		
物件費等	3,102,550,075		
物件費	1,251,315,305		
維持補修費	587,946,169		
減価償却費	1,254,538,785		
その他	8,749,816		
その他の業務費用	69,536,945		
支払利息	62,391,545		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	7,145,400		
移転費用	51,609,199		
補助金等	51,563,599		
社会保障給付	-		
他会計への繰出金	-		
その他	45,600		
経常収益	1,764,874,982		
使用料及び手数料	591,098,718		
その他	1,173,776,264		
純経常行政コスト	2,189,291,609		
臨時損失	-		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	2,189,291,609		2,189,291,609
財源	2,062,224,000		2,062,224,000
税収等	2,061,247,000		2,061,247,000
国県等補助金	977,000		977,000
本年度差額	△ 127,067,609		△ 127,067,609
固定資産等の変動(内部変動)		△ 986,570,348	986,570,348
有形固定資産等の増加		267,968,438	△ 267,968,438
有形固定資産等の減少		△ 1,254,538,786	1,254,538,786
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額		-	-
無償所管換等	△ 1	△ 1	
その他		-	-
本年度純資産変動額	△ 127,067,610	△ 986,570,349	859,502,739
前年度末純資産残高	14,523,240,711	11,730,449,333	2,792,791,378
本年度末純資産残高	14,396,173,101	10,743,878,984	3,652,294,117

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,699,627,806
業務費用支出	2,648,018,607
人件費支出	730,470,372
物件費等支出	1,848,011,290
支払利息支出	62,391,545
その他の支出	7,145,400
移転費用支出	51,609,199
補助金等支出	51,563,599
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	45,600
業務収入	3,826,121,982
税込等収入	2,061,247,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	591,098,718
その他の収入	1,173,776,264
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	977,000
業務活動収支	1,127,471,176
【投資活動収支】	
投資活動支出	267,968,438
公共施設等整備費支出	267,968,438
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 267,968,438
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,076,511,290
地方債償還支出	1,076,511,290
その他の支出	-
財務活動収入	178,100,000
地方債発行収入	178,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 898,411,290
本年度資金収支額	△ 38,908,552
前年度末資金残高	749,249,813
本年度末資金残高	710,341,261
前年度末歳計外現金残高	325,769,473
本年度歳計外現金増減額	△ 221,929,278
本年度末歳計外現金残高	103,840,195
本年度末現金預金残高	814,181,456

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

該当する資産はありません。

有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、ソフトウェアについては、当組合における見込利用機関（5年）に基づく定額法によっています。
- ③リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

該当する資産等はありません。

リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

共通経費勘定
ごみ処理施設勘定
リサイクル施設勘定
ごみ焼却施設勘定
単独品目勘定

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法292条において準用する同法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越すべき一般財源 77,863千円